

第3 政策効果の把握の結果

1 グローバル人材育成に関する施策の全体評価

(要旨)

グローバル人材(注)の育成については、第2期計画において、4つの施策と13の成果指標(関連KPI)が設定されている((1)英語をはじめとする外国語教育の強化は7指標、(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進は3指標、(3)高校・大学等の国際化のための取組への支援は3指標、(4)国際的な高等教育の質保証の体制や基盤の強化は指標なし)。

これら13の成果指標全体の達成状況をみると、目標の達成状況に係る評価が困難な1指標を除き、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが5指標、実績値は増加しているが今後の推移を注視していく必要があるものが2指標、目標の達成が困難とみられるものが5指標となっている。

また、施策ごとの成果指標(目標値)の達成状況については、以下のとおりである。

(注) 「グローバル人材」とは、第2期計画において、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、i)豊かな語学力・コミュニケーション能力、ii)主体性・積極性、iii)異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材とされている。

- ① 英語をはじめとする外国語教育の強化については、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが2指標(「大学卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を満たす学生数」、「大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学」)、目標の達成が困難とみられるものが4指標(「中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合」、「高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合」、「英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の中学英語教員の割合」、「英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の高校英語教員の割合」)、目標の達成状況に係る評価が困難なものが1指標(「大学卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)の設定大学数)となっている。
- ② 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進については、目標の達成が困難とみられるものが1指標(「日本人海外留学者数(大学等)」)、実績値は増加しているが今後の推移を注視していく必要があるものが2指標(「日本人海外留学生数(高校)」、「外国人留学生数)となっている。
- ③ 高校・大学等の国際化のための取組への支援については、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが3指標(「大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率」、「大学における外国語による授業の実施率(外国語による授業/全授業数)」、「4月以外で大学に入学した学生数)となっている。

（「第2期教育振興基本計画」における成果指標の達成状況についての評価）

第2期計画では、グローバル人材育成に関する四つの施策（(1)英語をはじめとする外国語教育の強化、(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進、(3)高校・大学等の国際化のための取組への支援、(4)国際的な高等教育の質保証の体制や基盤の強化）について、13の成果指標（関連K P I）が設定されている（前述第2政策の概要参照）。

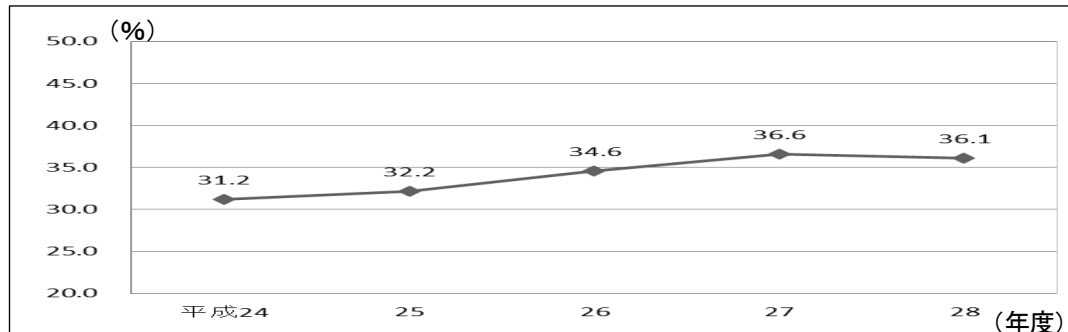
また、施策ごとに関連する成果指標をみると、(1)英語をはじめとする外国語教育の強化が7指標、(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進が3指標、(3)高校・大学等の国際化のための取組への支援が3指標となっており、それぞれ実績値の推移については、以下のとおりである。

(1) 英語をはじめとする外国語教育の強化

① 中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合

中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合は、図表1-(1)-①のとおり、平成28年度は36.1%となっており、24年度（31.2%）と比べて増加しているが伸びは緩やかであり、現在のペースのままでは目標値（29年度50%）の達成は困難な状況となっている。

図表1-(1)-① 中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合（平成24年度～28年度）

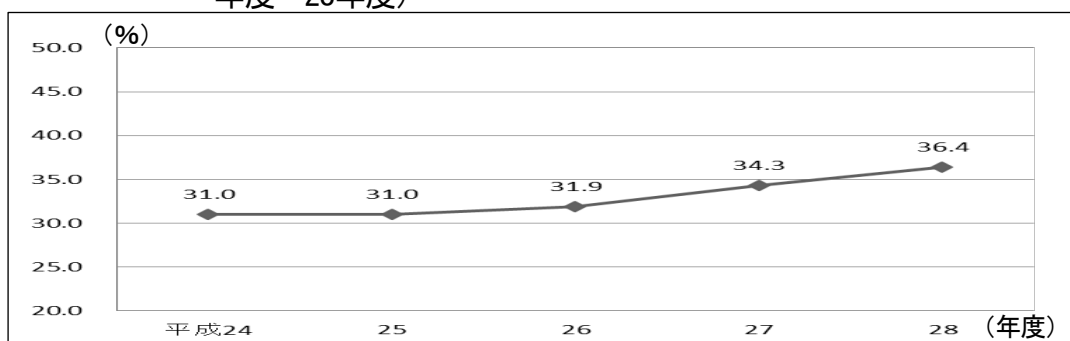


- (注) 1 平成24年度は「『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査」（文部科学省）、25年度から28年度までは「英語教育実施状況調査」（文部科学省）に基づき、当省が作成した。
- 2 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒及び英検3級以上相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の割合である。
- 3 平成24年度、26年度から28年度まではそれぞれ12月1日時点、25年度は12月2日時点の数である。

② 高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合

高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合は、図表1-(1)-②のとおり、平成28年度は36.4%となっており、24年度（31.0%）と比べて増加しているが伸びは緩やかであり、現在のペースのままでは目標値（29年度50%）の達成は困難な状況となっている。

図表1-(1)-② 高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合（平成24年度～28年度）

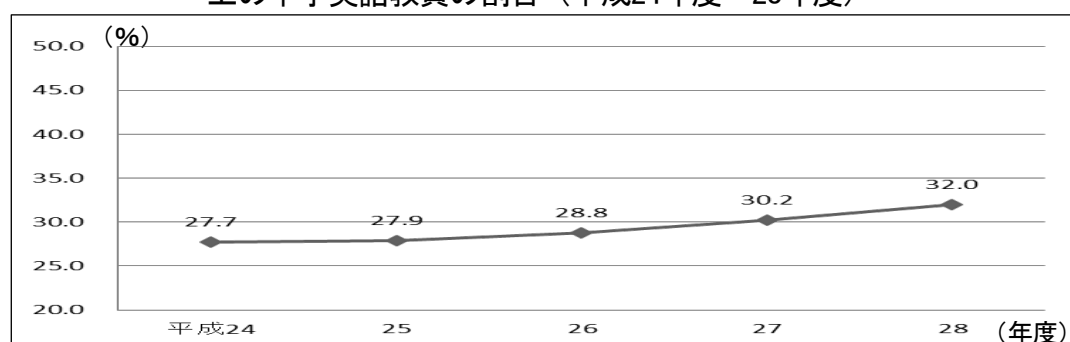


- (注) 1 平成24年度は『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査（文部科学省）、25年度から28年度までは「英語教育実施状況調査」（文部科学省）に基づき、当省が作成した。
- 2 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の割合である。
- 3 平成24年度、26年度から28年度まではそれぞれ12月1日時点、25年度は12月2日時点の数である。

③ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の中学英語教員の割合

英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の中学英語教員の割合は、図表1-(1)-③のとおり、平成28年度は32.0%となっており、24年度（27.7%）と比べて増加しているが伸びは緩やかであり、現在のペースのままでは目標値（29年度50%）の達成は困難な状況となっている。

図表1-(1)-③ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の中学英語教員の割合（平成24年度～28年度）

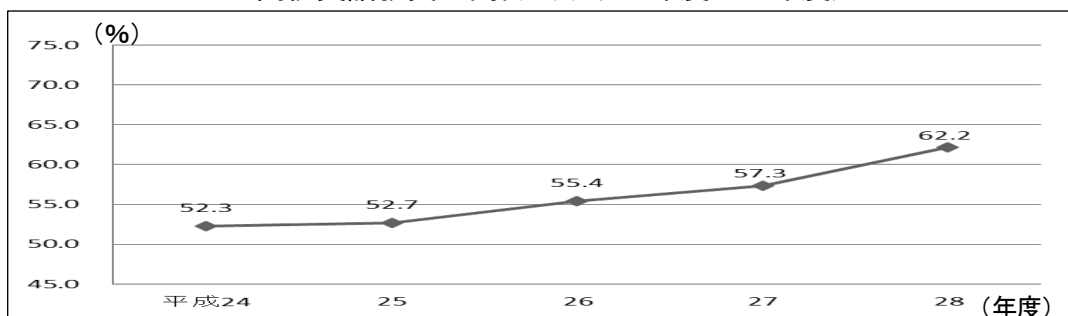


- (注) 1 平成24年度は『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査（文部科学省）、25年度から28年度までは「英語教育実施状況調査」（文部科学省）に基づき、当省が作成した。
- 2 英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、TOEFL CBT213点以上、TOEFL iBT80点以上又はTOEIC730点以上を取得している者の割合である。
- 3 平成24年度、26年度から28年度まではそれぞれ12月1日時点、25年度は12月2日時点の数である。

④ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の高校英語教員の割合

英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の高校英語教員の割合は、図表1-(1)-④のとおり、平成28年度は62.2%となっており、24年度(52.3%)と比べて増加しているが伸びは緩やかであり、現在のペースのままでは目標値(29年度75%)の達成は困難な状況となっている。

図表1-(1)-④ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の高校英語教員の割合(平成24年度～28年度)

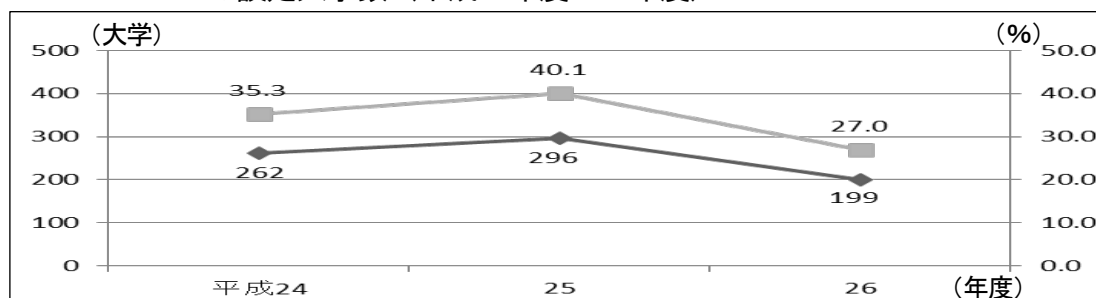


- (注) 1 平成24年度は『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査(文部科学省)、25年度から28年度までは「英語教育実施状況調査」(文部科学省)に基づき、当省が作成した。
 2 英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、TOEFL CBT213点以上、TOEFL iBT80点以上又はTOEIC730点以上を取得している者の割合である。
 3 平成24年度、26年度から28年度まではそれぞれ12月1日時点、25年度は12月2日時点の数である。

⑤ 大学卒業時の英語力の到達目標の設定大学数

大学卒業時の英語力の到達目標(例: TOEFL iBT80点)の設定大学数に関連する指標は、図表1-(1)-⑤のとおり、平成24年度の262大学から、25年度は296大学と増加しているが、26年度は199大学に減少している。この減少した理由について、文部科学省は、平成26年度において実績値に係る調査方法が変更されており、正確な実績が把握されていない可能性があるとしているため、達成状況に係る評価は困難である(後述3-(2)参照)。

図表1-(1)-⑤ 大学卒業時の英語力の到達目標(例: TOEFL iBT80点)の設定大学数(平成24年度～26年度)

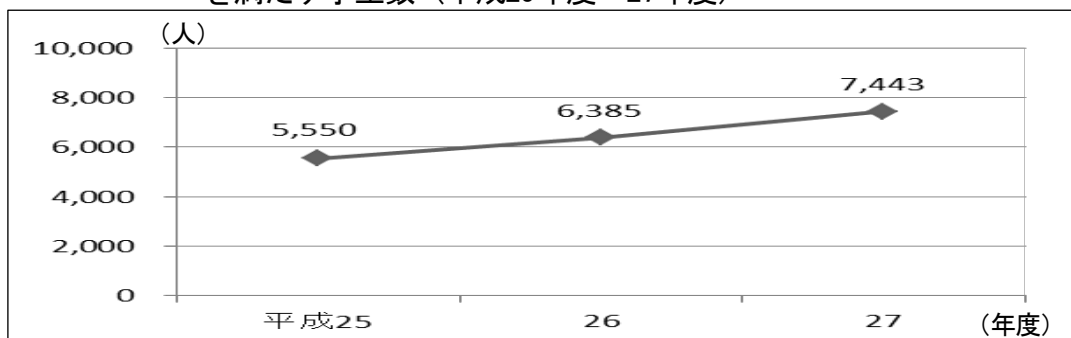


- (注) 「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)に基づき、当省が作成した。

⑥ 大学卒業時の英語力の到達目標を満たす学生数

大学卒業時の英語力の到達目標（例：TOEFL iBT80点）を満たす学生数（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学における実績）は、図表1-(1)-⑥のとおり、平成25年度は5,550人であったが、27年度は7,443人と増加しており、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調となっている。

図表1-(1)-⑥ 大学卒業時の英語力の到達目標（例：TOEFL iBT80点）を満たす学生数（平成25年度～27年度）

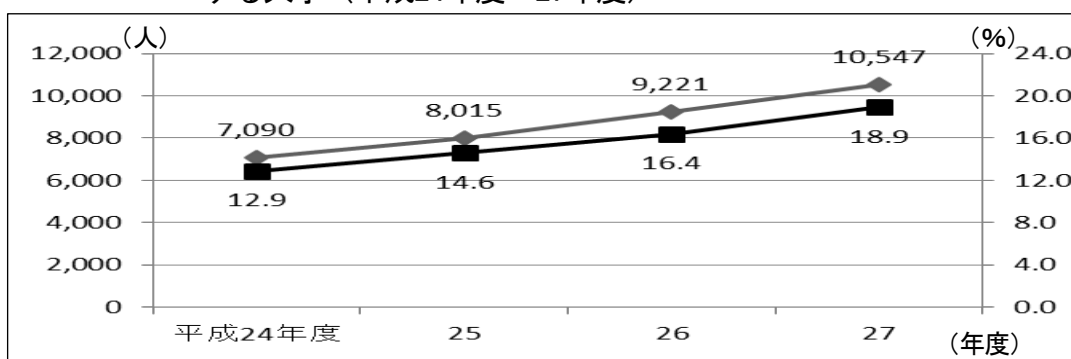


(注) 独立行政法人日本学術振興会のフォローアップ結果に基づき、当省が作成した。

⑦ 大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学

大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の実績について、文部科学省は、当該目標を設定する大学の数ではなく、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学における単位取得を伴う海外留学経験者数により把握している。当該実績は、図表1-(1)-⑦のとおり、平成24年度は7,090人（12.9%）であったが、27年度は1万547人（18.9%）と増加しており、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調となっている。

図表1-(1)-⑦ 大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学（平成24年度～27年度）



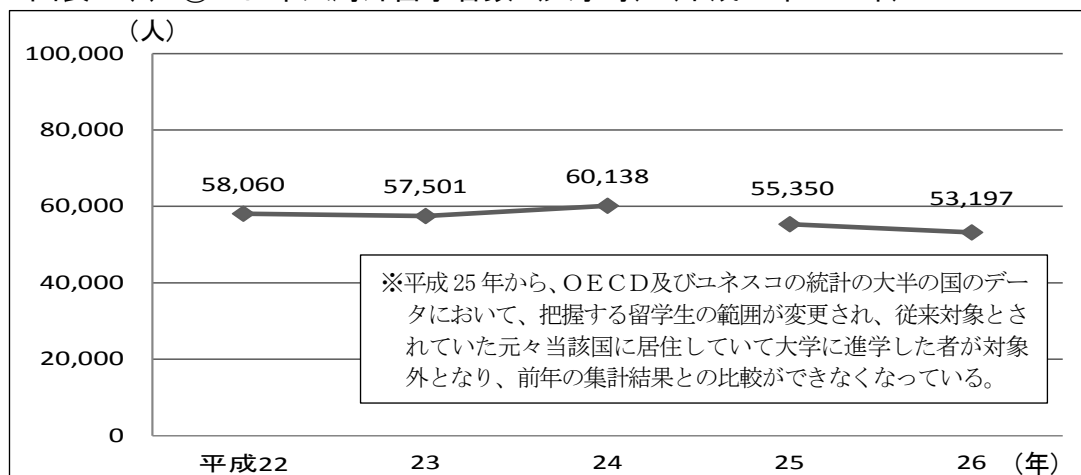
(注) 独立行政法人日本学術振興会のフォローアップ結果に基づき、当省が作成した。

(2) 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進

① 日本人海外留学者数（大学等）

日本人海外留学者数（大学等）は、図表1-(2)-①のとおり、平成26年の日本人海外留学者数は5万3,197人となっており、第2期計画策定前の24年（6万138人）と比べて減少しており、目標値（32年を目途に12万人）の達成は困難な状況となっている。

図表1-(2)-① 日本人海外留学者数（大学等）（平成22年～26年）



(注) 文部科学省の資料に基づき、当省が作成した。

なお、各国の出典及び留学生の定義は次のとおりである。

① OECD（経済協力開発機構）「図表でみる教育（Education at a Glance）」及びユネスコ統計局の統計

各国の高等教育機関に在籍する外国人留学生で、学位取得を目的とした留学をしている学生が対象であり、例えば、日本の大学等に在籍し交換留学等で短期留学する日本人海外留学生は含まない。

なお、平成24年までは、把握対象が「外国人学生」（受入国の国籍を持たない者）であったため、元々当該国に居住して大学に進学した者を含んでいたが、25年から、各国から提出されるデータの多くが、「外国人留学生」（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ者）となり、元々当該国に居住して大学に進学した者を含まない整理となった。

② IIE（米国国際教育研究所）の「Open Doors」

アメリカ合衆国の高等教育機関に在籍しているアメリカ市民（永住権を有する者を含む。）以外の者

③ 中国大使館教育部の統計

学生ビザ（Xビザ（留学期間が180日以上）又は訪問ビザ（滞在180日未満）等で中国の大学に在学している外国人留学生

④ 台湾教育部の統計

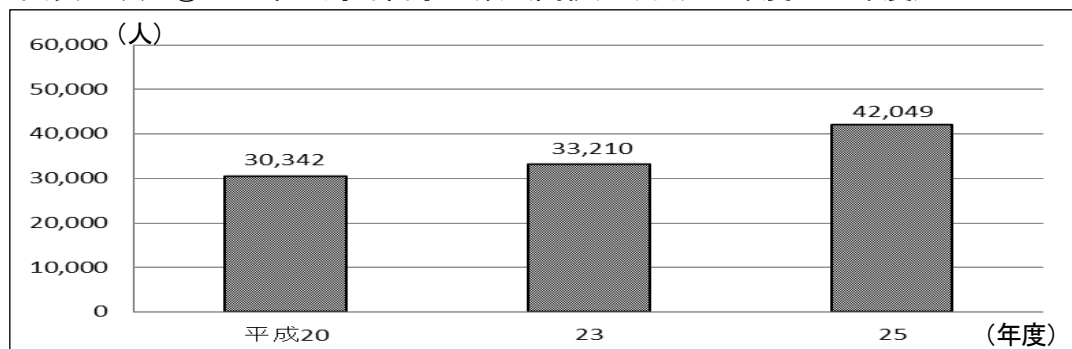
台湾の高等教育機関に在籍している外国人留学生（短期留学生を含む。）

② 日本人海外留学生数（高校）

日本人海外留学生数（高校）は、図表1-(2)-②のとおり、平成25年度は4万2,049人となっており、第2期計画策定前の23年度（3万3,210人）と比べて一定程度増

加しているものの、目標値（6万人）の達成は32年を目途とされており、今後の推移を注視していく必要がある。

図表1-(2)-② 日本人海外留学生数（高校）（平成20年度～25年度）

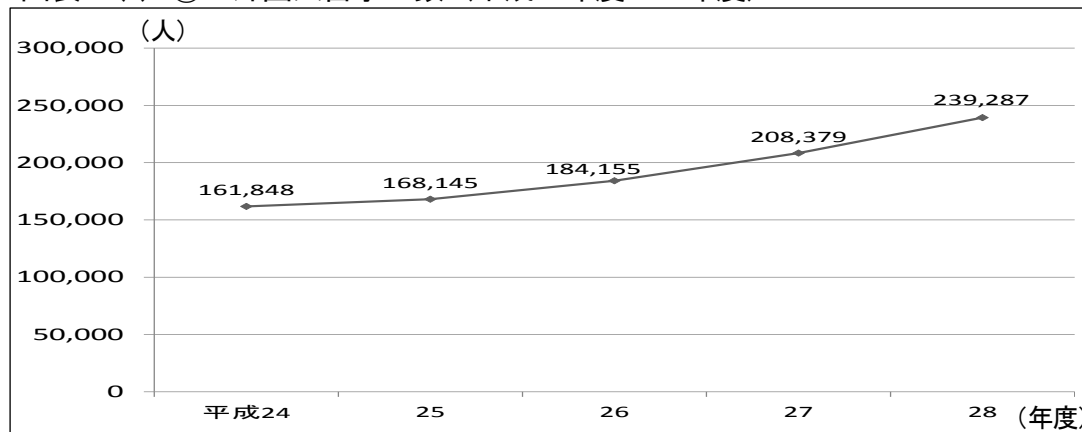


- (注) 1 「高等学校等における国際交流等の状況調査」(文部科学省。隔年実施)に基づき、当省が作成した。平成22年度は東日本大震災の影響で調査を実施せず、翌23年度に実施した。
 2 高校とは、高等学校及び中等教育学校の後期課程をいう。

③ 外国人留学生数

外国人留学生数は、図表1-(2)-③のとおり、平成28年度は23万9,287人となっており、24年度（16万1,848人）と比べて一定程度増加しているものの、その増加傾向と目標年次（32年に30万人）からみると、今後の推移を注視していく必要がある。

図表1-(2)-③ 外国人留学生数（平成24年度～28年度）



- (注) 1 「外国人留学生在籍状況調査」(独立行政法人日本学生支援機構)に基づき、当省が作成した。
 2 各年度とも、5月1日現在の数である。
 3 高等教育機関のほか、日本語教育機関における外国人留学生数を含む。

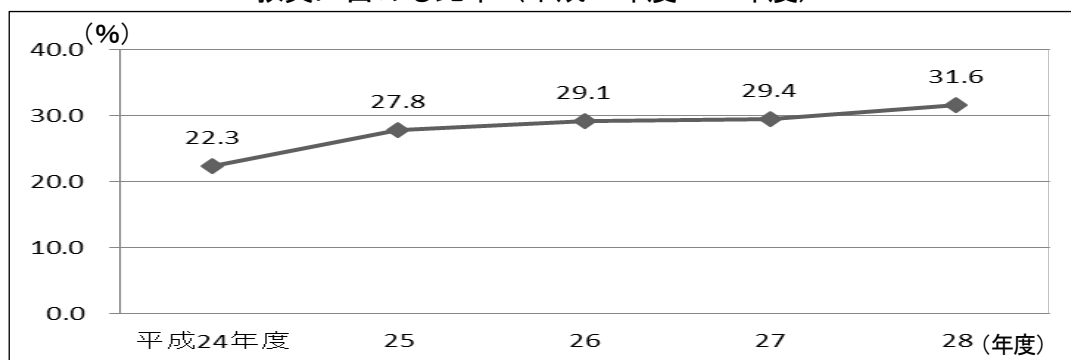
(3) 高校・大学等の国際化のための取組への支援

① 大学における外国人教員等の全教員に占める比率

大学における外国人教員等（国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教

育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率(経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学における実績)は、図表1-(3)-①-iのとおり、平成24年度は22.3%であったが、28年度は31.6%と増加しており、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調となっている。

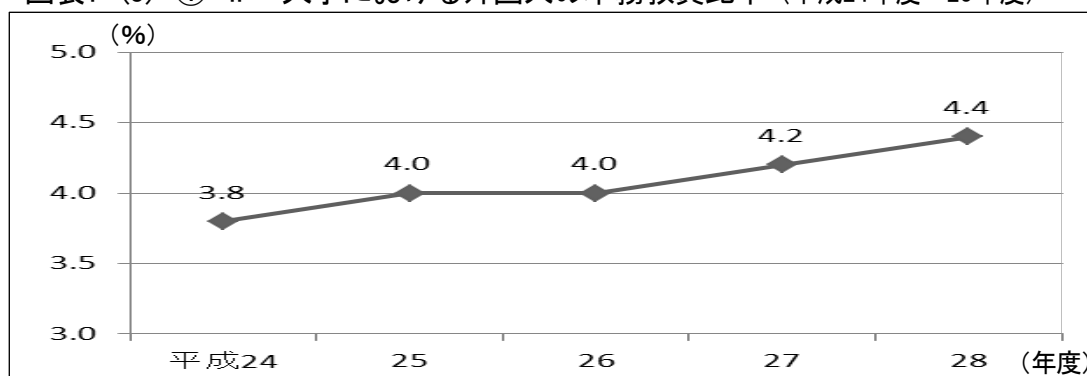
図表1-(3)-①-i 大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率(平成24年度~28年度)



(注) 1 独立行政法人日本学術振興会のフォローアップ結果に基づき、当省が作成した。
2 各年度とも、5月1日現在の数である。

なお、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学を含む大学全体の状況については、外国人の本務教員比率があり、これをみると、図表1-(3)-①-iiのとおり、平成24年度は3.8%であったが、28年度は4.4%と増加している。

図表1-(3)-①-ii 大学における外国人の本務教員比率(平成24年度~28年度)



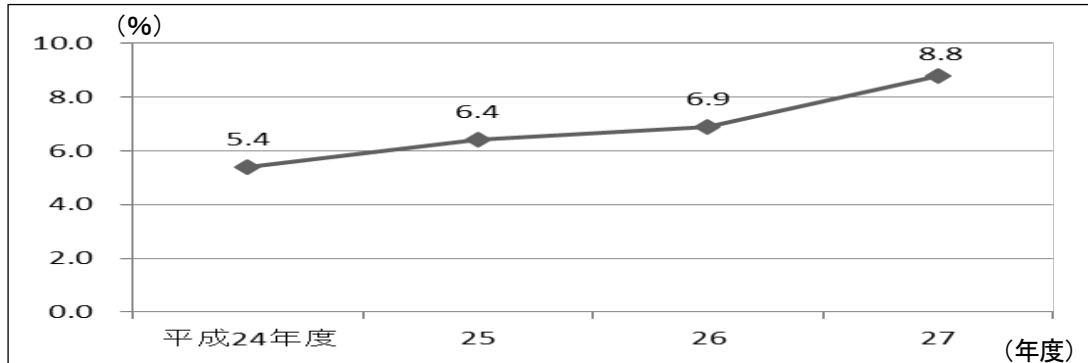
(注) 1 「学校基本統計」(文部科学省)に基づき、当省が作成した。
2 各年度とも、5月1日現在の数である。

② 大学における外国語による授業の実施率

大学における外国語による授業の実施率(外国語による授業/全授業数)(経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学における実績)は、図表1-(3)-②-iのとおり、平成24年度は5.4%であったが、27年度は8.8%と増

加しており、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調となっている。

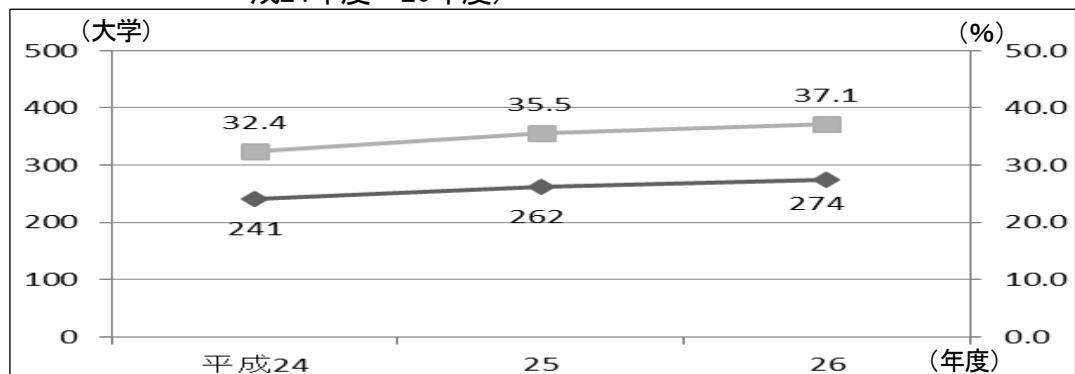
図表1-(3)-②-i 大学における外国語による授業の実施率（外国語による授業／全授業数）（平成24年度～27年度）



(注) 独立行政法人日本学術振興会のフォローアップ結果に基づき、当省が作成した。

なお、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学を含む大学全体の状況については、英語による授業を実施している大学（学部段階）の割合があり、これをみると、図表1-(3)-②-iiのとおり、平成24年度は32.4%（241大学）であったが、26年度は37.1%（274大学）と増加している。

図表1-(3)-②-ii 英語による授業を実施している大学（学部段階）の割合（平成24年度～26年度）

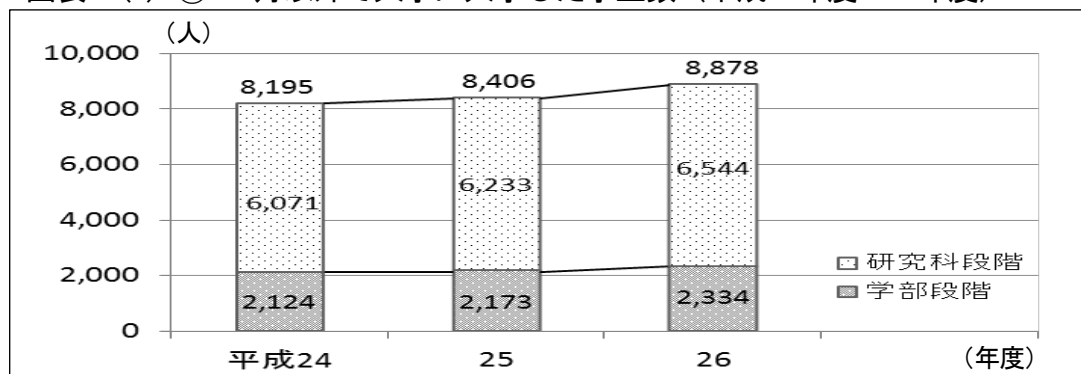


(注) 「大学における教育内容等の改革状況について」（文部科学省）に基づき、当省が作成した。

③ 4月以外で大学に入学した学生数

4月以外で大学に入学した学生数は、図表1-(3)-③のとおり、平成24年度は8,195人であったが、26年度は8,878人と増加しており、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調となっている。

図表1-(3)-③ 4月以外で大学に入学した学生数（平成24年度～26年度）



(注) 「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)に基づき、当省が作成した。

これら13の成果指標全体の達成状況をみると、図表2のとおり、目標の達成状況に係る評価が困難な1指標を除き、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが5指標、実績値は増加しているが今後の推移を注視していく必要があるものが2指標、目標の達成が困難とみられるものが5指標となっている。

また、施策ごとの成果指標(目標値)の達成状況をみると、(1)英語をはじめとする外国語教育の強化(7指標)では、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが2指標、目標の達成が困難とみられるものが4指標、目標の達成状況に係る評価が困難なものが1指標となっている。(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進(3指標)では、目標の達成が困難とみられるものが1指標、実績値は増加しているが今後の推移を注視していく必要があるものが2指標となっている。(3)高校・大学等の国際化のための取組への支援(3指標)では、目標期間終了前の現段階で目標の達成状況はおおむね順調であるものが3指標となっている。

図表2 第2期計画における成果指標(目標値)の達成状況

施策	成果指標	当初値 (平成24年度)	目標値 (29年度)	実績値	達成 状況
(1) 英語をはじめとする外国語教育の強化	① 中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合	31.2%	50%	36.1% (28年度)	×
	② 高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合	31.0%	50%	36.4% (28年度)	×
	③ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の中学英語教員の割合	27.7%	50%	32.0% (28年度)	×

	④ 英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上の高校英語教員の割合	52.3%	75%	62.2% (28年度)	×
	⑤ 大学卒業時の英語力の到達目標（例：TOEFL iBT80点）の設定大学数	262大学 (35.3%)	増加	199大学 (27.0%) (26年度)	—
	⑥ 大学卒業時の英語力の到達目標（例：TOEFL iBT80点）を満たす学生数	5,550人 (注3)	増加	7,443人 (27年度)	○
	⑦ 大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学	7,090人 (12.9%)	増加	10,547人 (18.9%) (27年度)	○
(2) 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進	① 日本人海外留学者数（大学等）	60,138人	12万人 (注6)	53,197人 (26年)	×
	② 日本人海外留学生数（高校）	33,210人 (注4)	6万人 (注6)	42,049人 (25年度)	△
	③ 外国人留学生数	161,848人 (注5)	30万人 (注6)	239,287人 (注5) (28年度)	△
(3) 高校・大学等の国際化のための取組への支援	① 大学における外国人教員等（国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む）の全教員に占める比率	22.3%	増加	31.6% (28年度)	○
	(類似) 大学における外国人の本務教員比率	3.8%		4.4% (28年度)	
	② 大学における外国語による授業の実施率（外国語による授業／全授業数）	5.4%	増加	8.8% (27年度)	○

	(類似) 英語による授業 を実施している大 学の割合(学部段 階)	32.4% (241大学)		37.1% (274大 学) (26年度)	
	③ 4月以外で大 学に入学した学 生数	8,195人	増加	8,878人 (26年度)	○

(注) 1 当省の調査結果による。

- 2 第2期計画では、グローバル人材関係として、6つの成果指標(①国際共通語としての英語力の向上、②英語教員に求められる英語力の目標を達成した英語教員の割合、③日本の生徒・学生等の海外留学者数、外国人留学生数の増加、④大学における外国人教員等の全教員に占める比率の増加、⑤大学における外国語による授業の実施率の増加、⑥大学の入学時期の弾力化状況の改善)が設定されているが、当省では、その設定内容、フォローアップの状況等を踏まえ、13事項に分類して達成状況を評価した。
- 3 「(1)英語をはじめとする外国語教育の強化」の「⑥ 大学卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を満たす学生数」の当初値は、平成25年度の実績である。
- 4 「(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進」の「② 日本人海外留学生数(高校)」の当初値は、平成23年度の実績である。
- 5 「(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進」の「③ 外国人留学生数」の当初値及び実績値には、高等教育機関のほか、日本語教育機関における外国人留学生数を含む。
- 6 「(2)高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進」の「① 日本人海外留学者数(大学等)」、「② 日本人海外留学生数(高校)」及び「③ 外国人留学生数」は、2020年(平成32年)を目途に目標を達成することとされている。
- 7 「達成状況」欄の「○」は目標期間終了前の現段階で実績値は増加しており、目標の達成状況はおおむね順調であるもの、「△」は実績値は増加しているものの、目標年次からみて今後の推移を注視していく必要があるもの、「×」は実績値の増加が緩やか又は減少しており、目標の達成が困難とみられるもの、「-」は実績値に係る調査方法が変更されており、目標の達成状況に係る評価が困難なものを示す。